

認知症に対する非薬物療法の有効性の検討及びその普及

菅原 翔龍

本稿は、今後増加が予想される認知症高齢者の問題に対応するために、誰もが実施可能で一定の効果がありエビデンスが立証されつつある非薬物療法を検討し、その普及に貢献することを目的としている。

現在日本では、総人口が減少するなかで高齢化は上昇している。高齢者人口は、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となる2025年には3,387万人となり、その後もしばらくは増加し続けることが予想されている。さらに年々増加の傾向にあるのが認知症高齢者である。2025年の認知症高齢者は現状の約1.5倍となる700万人を超えると推計されている。

国はこれらの状況に対して、新オレンジプランを策定し、認知症の早期発見・対応や認知症についての知識の普及・啓発、見守りなどの生活支援の充実などにより、地域での生活の継続を可能にすることを目指している。

認知症の研究は、アルツハイマー病を中心に原因解明・根本的治療薬の開発を行っているものの、現時点では根本的な治療法は開発されておらず、対症療法が中心となっている。対症療法には薬物療法と非薬物療法がある。薬物療法は上手く使用すれば効果も大きいですが、使い過ぎによる症状の悪化や副作用、それによる事故などの二次的被害も懸念されている。それに対し、非薬物療法は運動や作業・活動を継続的に介することで、ほとんどの利用者に低リスクで持続的にその者の持っている能力を引き出し、機能を最大限に活かした治療ができるが、まだ医療としては確立しておらず、適用範囲や効果判定もはっきりしていない。

本稿では、現在の日本の高齢化や認知症患者の現状と、認知症の特徴を踏まえ、また行政及び民間セクターならびに地域住民がそれぞれ役割を果たしつつ連携して認知症ケアや予防に向けた取り組みを行っている状況を見た上で、非薬物療法について詳しく調べた。非薬物療法には、リアリティ・オリエンテーション、回想法、音楽療法、アニマルセラピーなどがある。また、誰もが日常的に実践できるものとしてバリデーション、ユマニチュードが挙げられる。先行研究により非薬物療法の有効性を確認した結果、非薬物療法を効果的に活用するためには、認知症高齢者の状態や、性格、職業、趣味などに合わせ、各々の保たれている機能と低下している機能を明らかにしたうえで、治療の目的をはっきりさせて実施することが重要であるとの結論に至った。そして、非薬物療法の効果について今後さらなるエビデンスを蓄積することで、福祉機関や福祉施設が認知症高齢者に対する緩和ケアとして非薬物療法を導入しやすくなり、地域や認知症高齢者の家族にも講演会や研修、地域ケア会議等で更なる普及が可能になると考えられる。